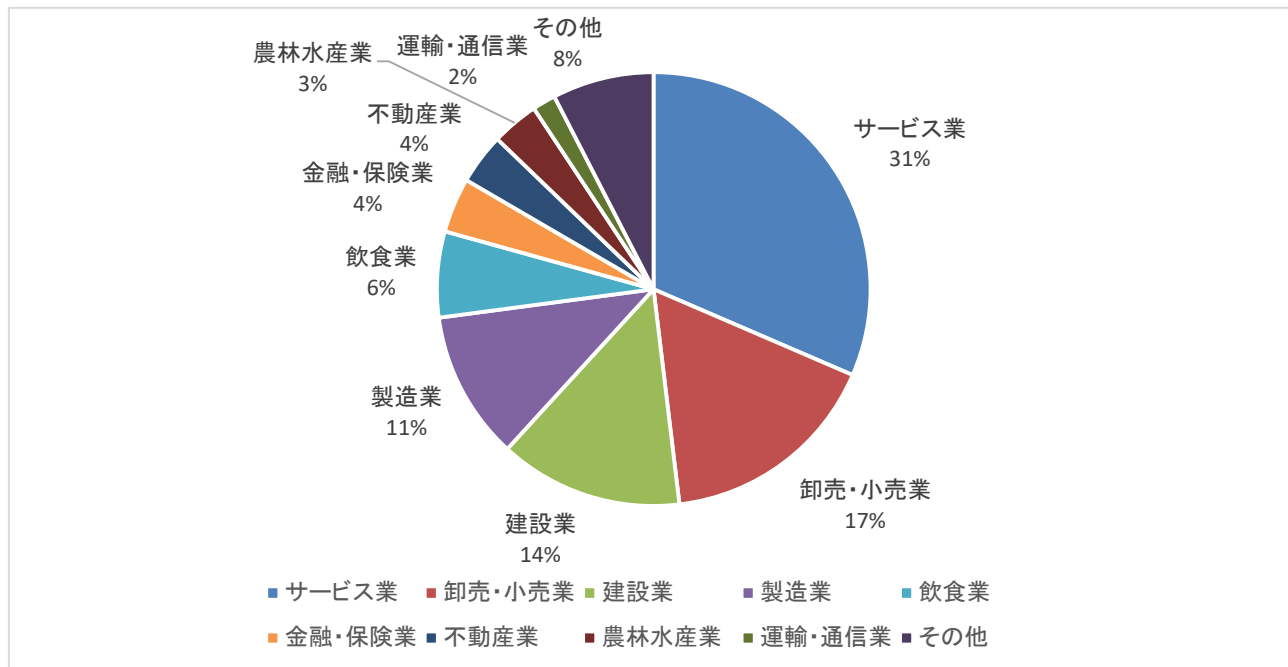


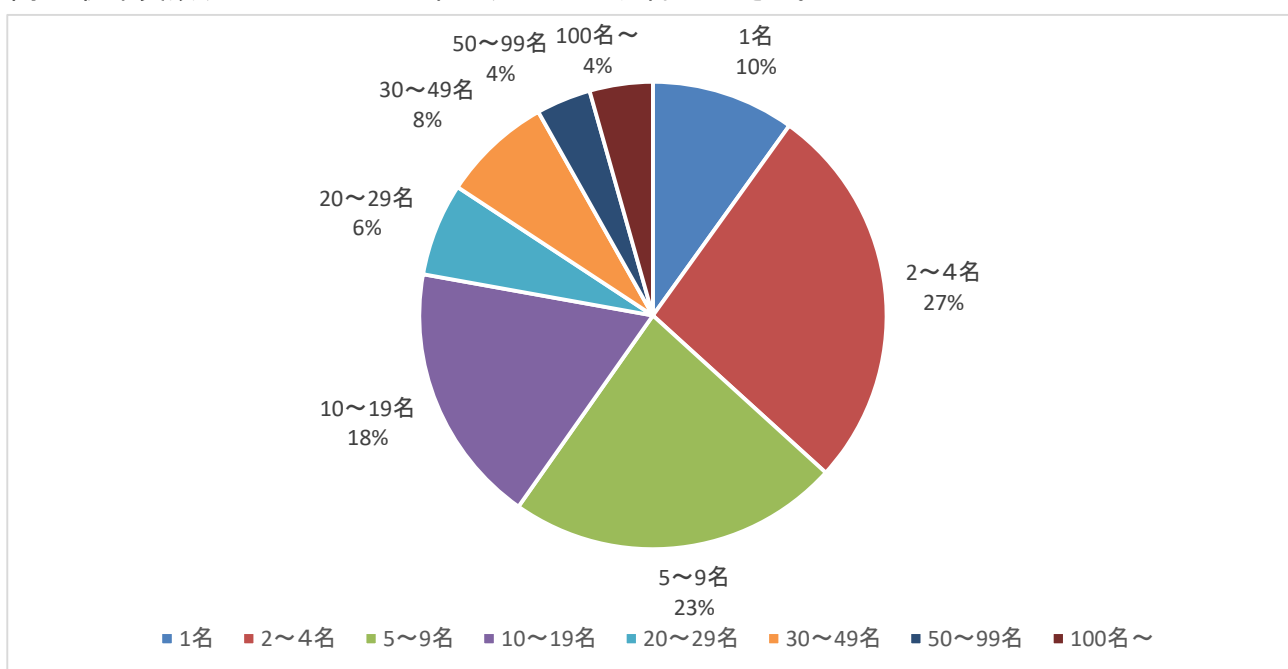
香川同友会 新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査結果

- 1.調査期間 2020年3月3日～3月10日
- 2.調査方法 e.doyu(グループウェアによるアンケート)
- 3.調査対象 香川県中小企業家同友会会員 1574名(3月3日現在)
- 4.回答数(%) 343名(21.8%)

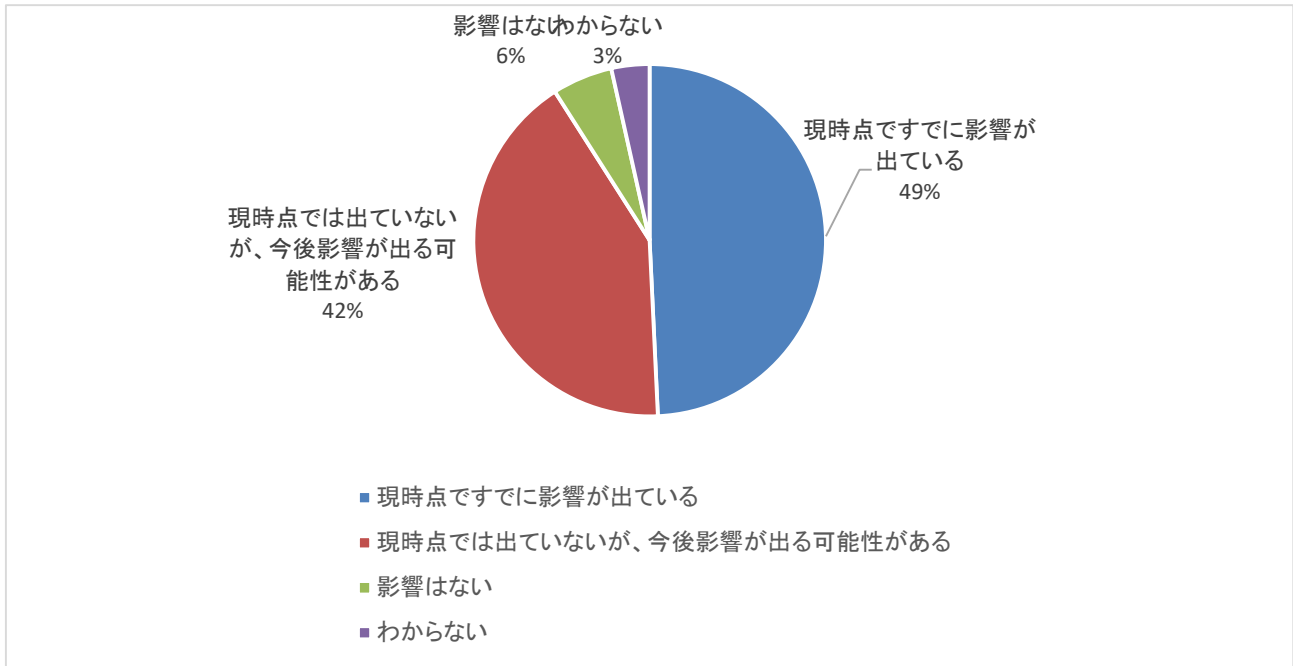
問1. 主な業種をお答えください。



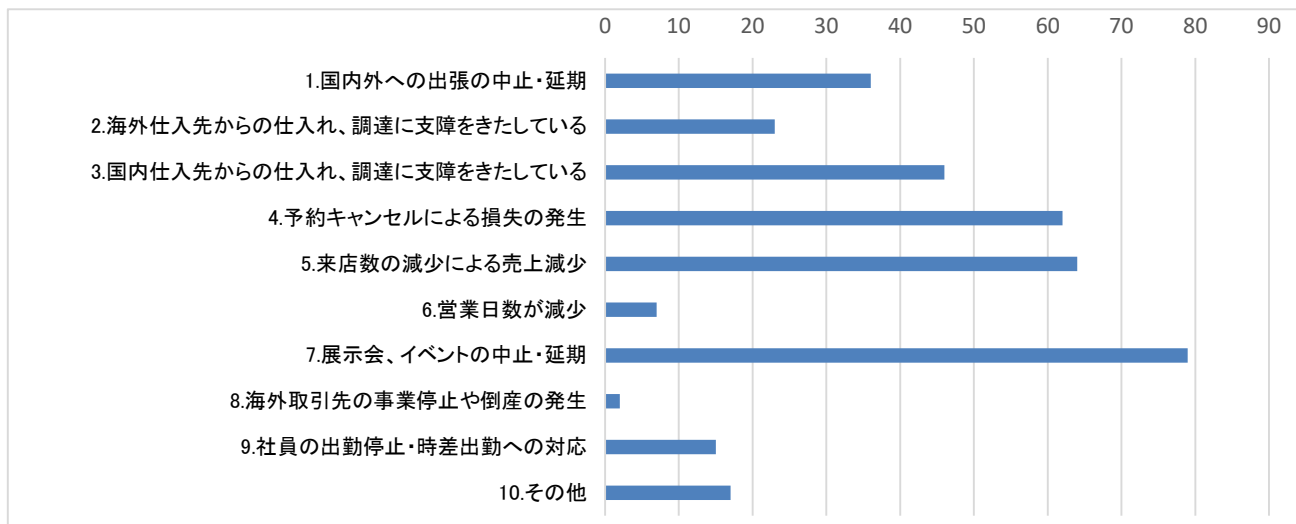
問2. 従業員数(パート・アルバイト含む)についてお答えください。



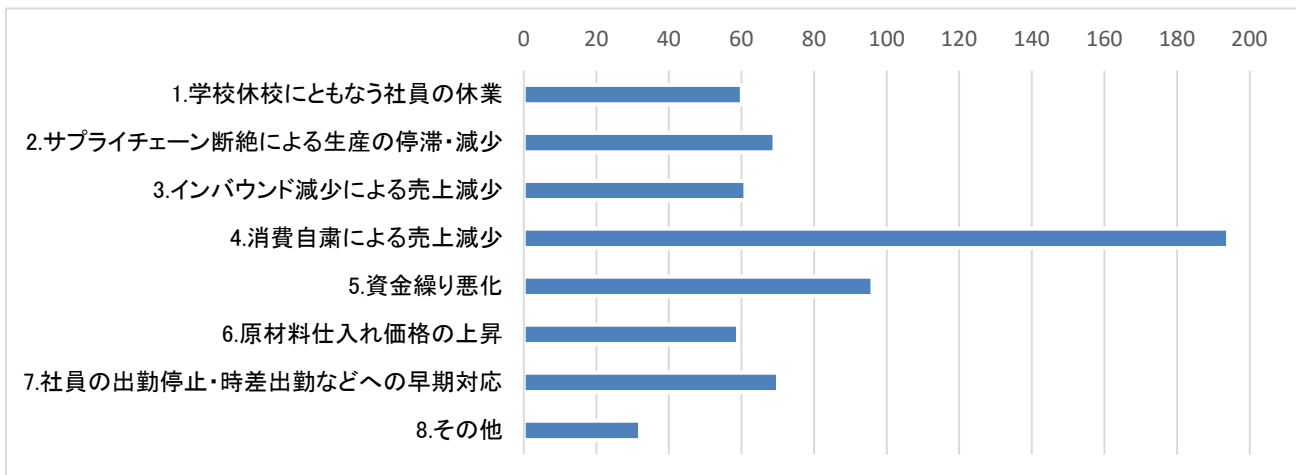
問3. 新型コロナウイルスの感染拡大は、貴社の経営や業界に影響はありますか。



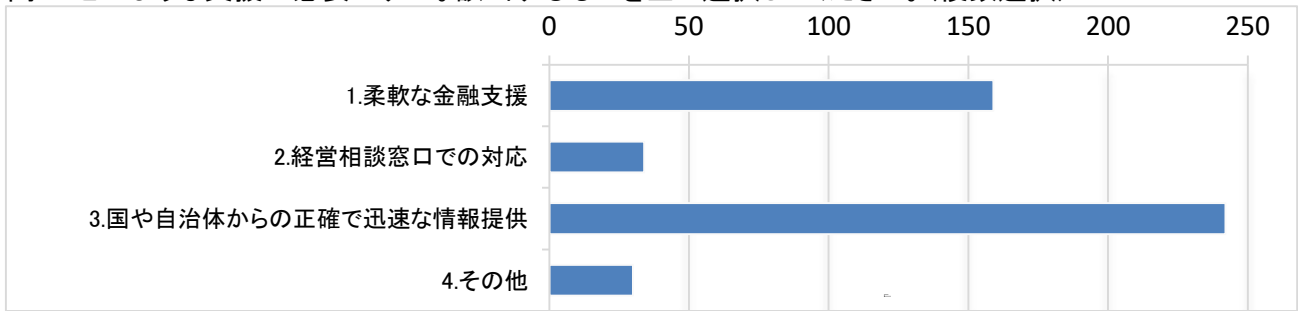
問4. 問3で「1」と回答した方に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。(複数回答)



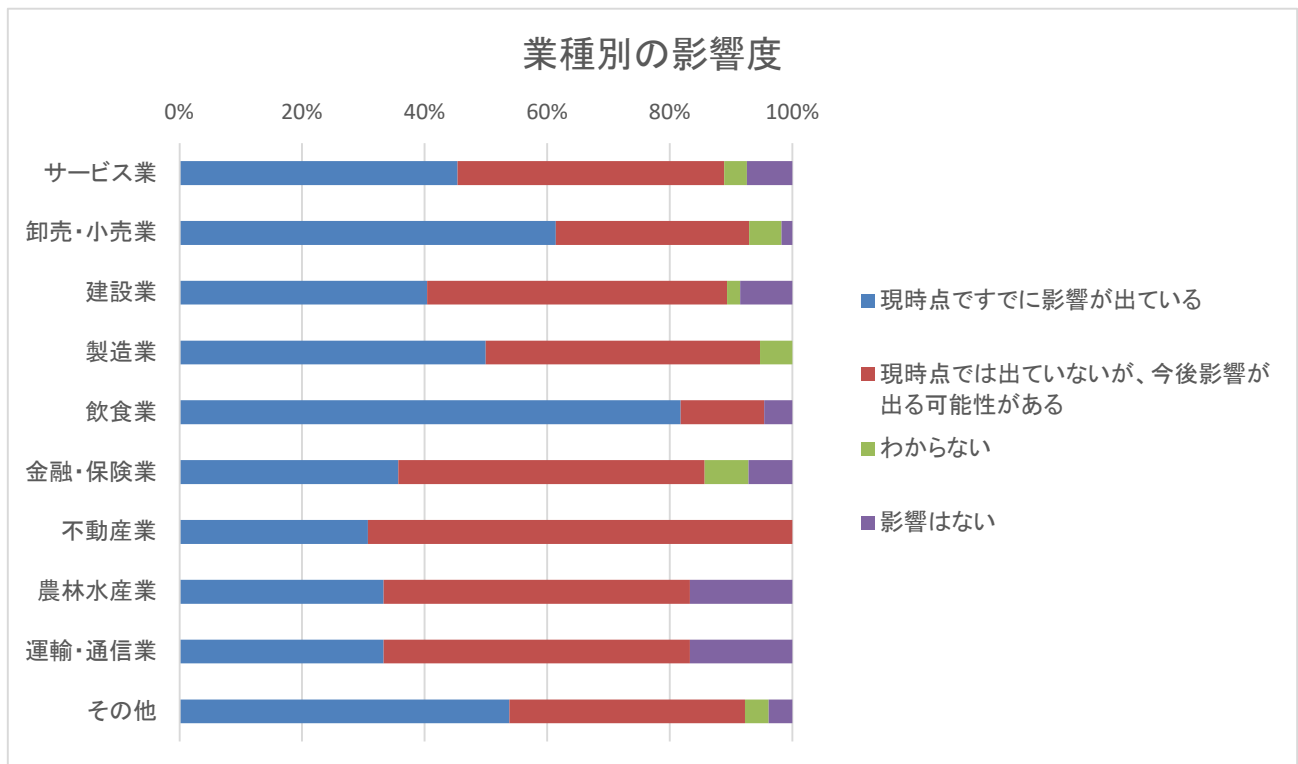
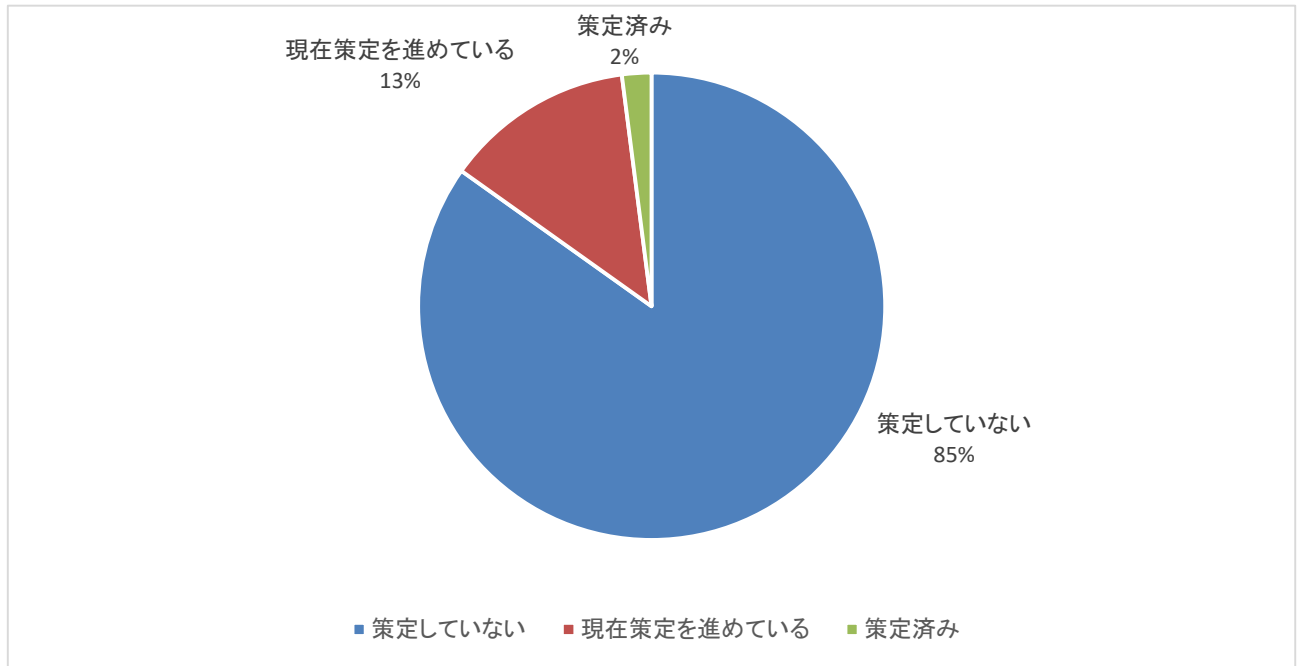
問5. 新型コロナウイルスへの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。(複数回答)



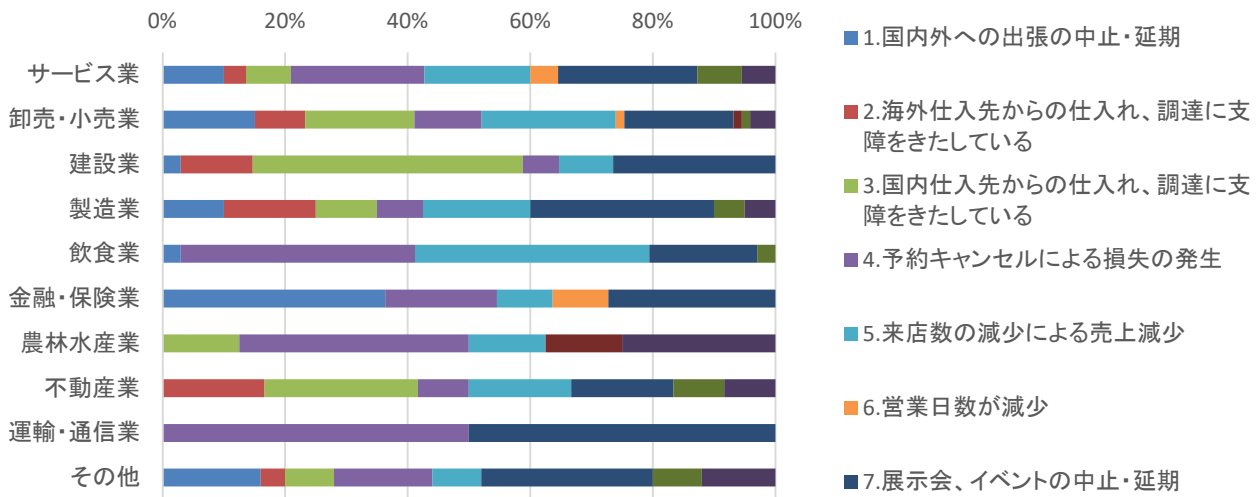
問6. どのような支援が必要ですか。該当するものを全て選択してください。(複数選択)



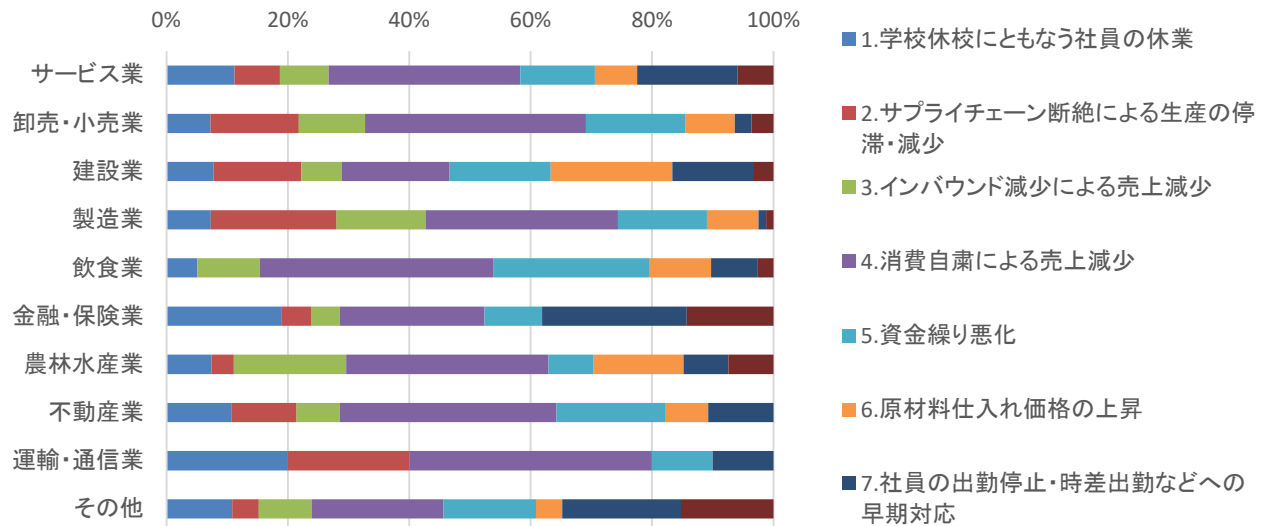
問7. 感染症拡大(パンデミック)を想定したBCP(事業継続計画)は策定済みですか。



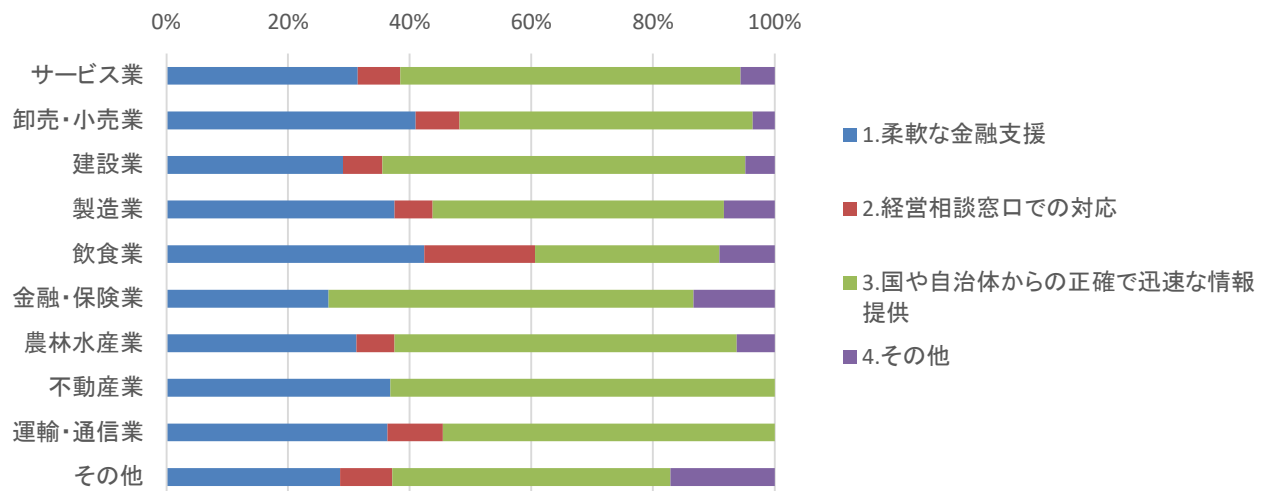
業種別の影響内容



業種別の今後の影響



業種別の支援要望



問4. 問3で「1」と回答した方に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。

- ・クライアント先のインバウンド需要の減少
- ・コロナウイルス対策による出費（消毒液や、手洗い場設置）
- ・演奏会やイベントの中止に伴い、受注予定だった広告宣伝物がキャンセルとなった
- ・介護施設の訪問禁止により、訪問看護が出来なくなっている。
- ・外部の方の立ち入りの禁止
- ・学校休校に伴う居場所確保のための利用の発生
- ・学校給食の中止による売上・利益の減少。外食関連からの注文の減少による売上減少。
- ・客先事務所への入室停止
- ・行政から受けていた講師業務が全てキャンセル。100万円程度の損失
- ・取引先が在宅勤務となったため2週間の納品停止
- ・商品が入ってこないため、リフォームができない。
- ・妊婦の在宅計測を可能にする医療機器を開発製造販売しているので引き合いを多くなっている
- ・売上減少
- ・売上増加

問5. 新型コロナウイルスへの今後の影響について、どのような懸念をお持ちですか。

- ・お客様の売上減少に伴う受注減
- ・わからない
- ・屋外での仕事ゆえ、花粉症の時期を迎えマスクの入手困難が不安。
- ・介護施設等の訪問看護の禁止。
- ・冠婚葬祭の自粛
- ・現場が出入り禁止になったら仕事ができなくなる。
- ・個人消費の落ち込みにより、日本全国で景気悪化になるのでは？という懸念を持っています。
- ・顧客の売上げ減少による売上げ減少
- ・施設内で罹患者がでた場合に起こりうる業務停止やイメージダウン等のリスク
- ・取引先の倒産など
- ・集合研修の機会損失
- ・身近に感染者が出た時の業務への影響
- ・中規模飲食店の来店客激減は想像できる。
- ・中国生産商品の入荷停滞による工事延期、売り上げ減退
- ・年度末の多忙な時期の為、現状は対策できない。
- ・弊社取引先及び顧問先の倒産、業績悪化等に伴うサービス利用の減少（売り上げ減少）
- ・北海道支社における業務が滞るかも。
- ・終息宣言ができず、長期にわたり必要以上に日本全体が不安な毎日を送り、ものと人の渡航制限、集客施設の自粛、集会の自粛で日本経済に大きな影響を与えること。

問6. どのような支援が必要ですか。該当するものを全て選択してください。

- ・テレワーク化のための情報提供
- ・マスコミの正確な情報提供
- ・許認可等の手続きの期間延長
- ・経済を第一に考えた対策
- ・軽症者の早期発見と治療による感染対策
- ・国の政治の変革
- ・国や自治体からの正確な情報提供とマスコミの過剰すぎる報道の中止
- ・社員には共働き家庭があり、家族の勤め先（パート先）の休業による収入減少への支援が必要。
- ・消費拡大のための抜本的な減税
- ・同業種での情報や意見交換できる場がない。それぞれで不安を抱えている
- ・不要
- ・不要な自粛風潮の防止
- ・訪問計画予定が介護施設等のコロナ対策で訪問が禁止になった場合のサービス料金の補償。
- ・科学的な数字の分析。それに基づいた冷静な政府発表。オリンピックに向けて、早急に終息させたいのならさせたいと、ちゃんと理由を言って、今のデータではそれほど恐れるウイルスではないことも発表しないと国民は不安になる。
- ・緊急事態宣言を総理が即実行し、150兆円の国債発行で全額日銀引き受け。コロナウイルスで弊害を受けた事業所の損失設備を全額補助金支給。低利融資では負債なのでダメ。これを機に、併せて震災で自宅崩壊した人全員に、2000万支給。プラス全国民に100万無条件支給。これが出来ると、経済回復の要因になり、インフレ傾向になって現在よりは回復する。インフレは難病ですが、デフレは死病です。まあ、150兆円の国債発行の考えはないと思いますが、実行してほしいと願っています。